2020年3月4日

第182回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第182期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）

連結計算書類の連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・	1頁
計算書類の個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・	18頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://schd.toyoinkgroup.com/ja/ir/archives/mtg.html>）に掲載することにより、ご提供するものです。

東洋インキSCホールディングス株式会社

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社：62社

子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称：「事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (6) 重要な親会社及び子会社の状況」に記載しております。

新規及び除外：1社を新たに連結子会社に含め、3社を連結子会社から除外しました。

- ・当連結会計年度において東洋インキノースアフリカ有限会社が設立され、連結子会社となりました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋粘着材加工(天津)有限公司、アレツアアジアパシフィック株式会社及び東洋インキアレツカナダ株式会社は、当連結会計年度において清算したことにより、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 関連会社：7社

関連会社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称：日本ポリマー工業株式会社
珠海住化複合塑料有限公司

除外：2社を持分法適用関連会社から除外しました。

- ・前連結会計年度において持分法適用関連会社であったジーエーシティ株式会社は、当連結会計年度において清算したことにより、持分法適用の範囲から除外しました。
- ・前連結会計年度において持分法適用関連会社であった住化ポリマーコンパウンズアメリカ株式会社は、当連結会計年度において株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料…主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法又は先入先出法による低価法

商品、貯蔵品…主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法又は先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …… 8～50年

機械装置及び運搬具 …… 5～15年

工具、器具及び備品 …… 3～15年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …………… 長期借入金

③ ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社では、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しており、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末において、リース資産が3,945百万円、流動負債の「その他」が283百万円、固定負債の「その他」が723百万円、それぞれ増加しており、投資その他の資産の「その他」が3,016百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

当企業グループでは、2018年度よりスタートした中期経営計画「SIC-I」を、持続的成長の礎を創り上げる期間と位置づけ活動しており、海外売上高比率の高まりとともに、グローバルでの生産体制を強化していくなか、当企業グループの保有する生産設備等の使用実態・稼働状況等を改めて精査しております。

この結果、国内外拠点の見直しと活性化を進め、グローバルモノづくりネットワークを構築し、国内中心から、グローバルでの生産・販売体制へシフトしたことに伴い、当企業グループの国内生産設備が、更新及び効率化のための投資が中心となっていることにより、総じて長期安定的な稼働が見込まれるため、減価償却方法を定額法に変更することが、より適切であると判断しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ987百万円増加しております。

表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(2018年3月26日 2018年法務省令第5号)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

また、税効果会計に関する注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

誤謬の訂正に関する注記

当社の連結子会社であるフィリピンの東洋インキコンパウンズ株式会社において、不適切な会計処理が行われたことに伴い、過年度の誤謬の訂正を行っております。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、遡及処理後の期首残高は、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金が2,718百万円、非支配株主持分が158百万円それぞれ減少しており、為替換算調整勘定が159百万円増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 216,128百万円

2. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物及び構築物	1,128百万円
土地	522百万円
計	1,651百万円

担保付債務

支払手形及び買掛金	222百万円
短期借入金	141百万円
計	364百万円

3. 偶発債務

(1) 受取手形割引高 13百万円

(2) 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。

(単位：百万円)

被保証者	保証金額
珠海住化複合塑料有限公司	657 (US\$ 6,003千)
住化ポリマーコンパウンズ (UK) 株式会社	309 (GBP 2,037千他)
住化ポリマーコンパウンズタイランド株式会社	228 (BT 63,000千)
その他 3 社	363
従業員 (住宅口 - ン)	47
計	1,607

4. 決算期末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	1,549百万円
支払手形	581百万円

5. 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,924百万円
土地	6,763百万円
計	8,687百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 研究開発費の総額 8,077百万円
2. 当連結会計年度において、当企業グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
埼玉県川越市他	製造所資産等	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、国内印刷市場のデジタル化に伴う構造的不況のなか、製品別にビジネス規模の最適化やコストダウンを進めましたが、原材料価格の高騰もあり、収益の改善が遅れているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（364百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具216百万円、工具、器具及び備品102百万円、その他45百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算出しております。

3. 特別調査費用

当社の連結子会社であるフィリピンの東洋インキコンパウンズ株式会社において、不適切な会計処理が行われた事実が判明したため、外部の専門家を含む特別調査委員会を設置し、調査を実施後、過年度決算訂正を実施しております。それに伴い、調査費用及び追加の監査報酬等を計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	60,621	—	—	60,621
合計	60,621	—	—	60,621
自己株式				
普通株式	2,238	1	21	2,218
合計	2,238	1	21	2,218

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,627	45.00	2018年12月31日	2019年3月27日
2019年8月9日 取締役会	普通株式	2,627	45.00	2019年6月30日	2019年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年3月26日開催の定時株主総会の議案として次のとおり提案する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,628	利益剰余金	45.00	2019年12月31日	2020年3月27日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式	109,400株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入や社債等の発行による方針です。デリバティブ取引は、為替変動リスクや金利変動リスクの回避に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、グループ内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、その一部についてはデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、営業債権同様にデリバティブ取引（為替予約取引）を利用しております。

借入金（運転資金（主として短期）や設備投資（主として長期）に係る資金調達）は、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、グループ内規程に従い、信用リスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、各部署、グループ会社等からの報告に基づき、当社グループ財務部が資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2をご参照ください。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	56,691	56,691	-
(2) 受取手形及び売掛金	90,173	90,173	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1	1	0
その他有価証券	56,049	56,049	-
資産計	202,916	202,916	0
(1) 支払手形及び買掛金	59,543	59,543	-
(2) 短期借入金 (*1)	18,029	18,029	-
(3) 未払法人税等	1,279	1,279	-
(4) 長期借入金 (*1)	39,746	40,591	845
負債計	118,599	119,444	845
デリバティブ取引 (*2)	(31)	(31)	-

(*1) 連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金13,230百万円については、長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。債券はそ

の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格等によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記「(4) 長期借入金」参照）

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,025百万円）、並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（連結貸借対照表計上額24百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金（注）	4,013百万円
減価償却費	1,340百万円
減損損失	1,179百万円
環境対策引当金	965百万円
退職給付に係る負債	497百万円
投資有価証券評価損	435百万円
未払賞与	423百万円
たな卸資産未実現利益	383百万円
その他	1,391百万円
繰延税金資産 小計	10,631百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△2,335百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△996百万円
評価性引当額 小計	△3,332百万円
繰延税金資産 合計	7,299百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,050百万円
固定資産圧縮積立金	△3,265百万円
退職給付に係る資産	△1,543百万円
留保利益	△1,138百万円
連結子会社資産の評価差額	△948百万円
退職給付に係る調整累計額	△934百万円
その他	△668百万円
繰延税金負債 合計	△14,550百万円
繰延税金負債の純額	△7,251百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	82	66	13	48	47	3,756	4,013
評価性引当額	△38	△62	△12	△46	△47	△2,129	△2,335
繰延税金資産	44	3	1	1	—	1,627	(b)1,677

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金4,013百万円（法定実効税率を乗じた額）について繰延税金資産1,677百万円を計上しております。当該繰延税金資産1,677百万円は、当社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金4,013百万円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰越欠損金に係る繰延税金資産は、主として将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.97%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.75%
評価性引当額の増減による影響	0.06%
試験研究費等の税額控除	△2.99%
在外連結子会社に係る税率差異	△5.42%
のれん償却額	0.54%
留保利益	1.31%
配当等に係る外国源泉所得税	0.64%
その他	0.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.66%</u>

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	3,757円35銭
1 株当たり当期純利益	145円72銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …………… 10～50年

機械及び装置 …………… 6～17年

工具、器具及び備品 …………… 3～15年

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、前払年金費用として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …………… 長期借入金

(3) ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

8. その他重要な会計方針

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

当企業グループでは、2018年度よりスタートした中期経営計画「SIC- I」を、持続的成長の礎を創り上げる期間と位置づけ活動しており、海外売上高比率の高まりとともに、グローバルでの生産体制を強化していくなか、当企業グループの保有する生産設備等の使用実態・稼働状況等を改めて精査しております。

この結果、国内外拠点の見直しと活性化を進め、グローバルモノづくりネットワークを構築し、国内中心から、グローバルでの生産・販売体制へシフトしたことに伴い、当企業グループの国内生産設備が、更新及び効率化のための投資が中心となっていることにより、総じて長期安定的な稼働が見込まれるため、減価償却方法を定額法に変更することが、より適切であると判断しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ89百万円増加しております。

表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(2018年3月26日 2018年法務省令第5号)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

誤謬の訂正に関する注記

当社の連結子会社であるフィリピンの東洋インキコンパウンズ株式会社において、不適切な会計処理が行われたことに伴い、過年度の誤謬の訂正を行っております。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、遡及処理後の期首残高は、株主資本等変動計算書の利益剰余金が2,149百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,273百万円

2. 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証（保証予約を含む）を行っております。なお、外貨建ての円換算額は決算期末日の為替相場によるものであります。

(単位：百万円)

被保証者	保証金額
東洋インキインターナショナル株式会社	1,491 (US\$ 13,611千)
東洋インキコンパウンズベトナム株式会社	715 (US\$ 6,529千)
珠海住化複合塑料有限公司	657 (US\$ 6,003千)
東洋インキコンパウンズ株式会社	503 (US\$ 4,595千)
東洋インキアメリカ合同会社	385 (US\$ 3,520千)
住化ポリマーコンパウンズ(UK)株式会社	309 (GBP 2,037千他)
住化ポリマーコンパウンズタイランド株式会社	228 (BT 63,000千)
東洋油墨亞洲有限公司	191 (HK\$ 13,000千他)
住化ポリマーコンパウンズヨーロッパ株式会社	189 (GBP 1,318千)
東洋プリンティングインクス株式会社	110 (TRY 5,988千)
その他 7社	366
従業員 (住宅ローン)	47
計	5,197

3. 関係会社に対する短期金銭債権 3,828百万円
 関係会社に対する長期金銭債権 46,336百万円
 関係会社に対する短期金銭債務 1,189百万円
 関係会社に対する長期金銭債務 9,875百万円

4. 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	1,003百万円
土地	3,527百万円
計	4,531百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業収益	17,373百万円
営業費用	2,632百万円
営業取引以外の取引高	461百万円

2. 研究開発費の総額

1,717百万円

3. 特別調査費用

当社の連結子会社であるフィリピンの東洋インキコンパウンズ株式会社において、不適切な会計処理が行われた事実が判明したため、外部の専門家を含む特別調査委員会を設置し、調査を実施後、過年度決算訂正を実施しております。それに伴い、調査費用及び追加の監査報酬等を計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	2,238	1	21	2,218
合計	2,238	1	21	2,218

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、ストック・オプションの権利行使による減少によるものであります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	3,105百万円
関係会社投資損失引当金	677百万円
投資有価証券評価損	361百万円
その他	604百万円
繰延税金資産 小計	4,748百万円
評価性引当額	△4,324百万円
繰延税金資産 合計	424百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,979百万円
固定資産圧縮積立金	△2,283百万円
前払年金費用	△1,543百万円
会社分割に伴う関係会社株式	△474百万円
繰延税金負債 合計	△10,281百万円
繰延税金負債の純額	△9,857百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.01%
住民税均等割	0.12%
配当等に係る外国源泉所得税	0.84%
評価性引当額の増減による影響	△0.92%
試験研究費等の税額控除	△0.70%
その他	△0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>7.02%</u>

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1	科目	期末残高 (百万円) (注) 1
子会社	トーヨーカラー(株)	東京都中央区	500	色材・機能材関連	(所有)直接 100.00	経営管理 役員の兼任	資金の貸付 (注) 3	12,011	長期貸付金	12,387
	トーヨーケム(株)	東京都中央区	500	ポリマー・塗加工関連	(所有)直接 100.00	経営管理 役員の兼任	資金の貸付 (注) 3	9,530	長期貸付金	9,330
	東洋インキ(株)	東京都中央区	500	パッケージ 関連、印刷・情報 関連	(所有) 直接 100.00	経営管理 役員の兼任	経営指導料 (注) 4	1,650	営業未収入金	151
							業務受託料 (注) 2	1,624	営業未収入金	148
							資金の貸付 (注) 3	12,320	長期貸付金	12,203
	東洋ビジュアルソリューションズ(株)	東京都中央区	300	色材・機能材関連	(所有)直接 100.00	経営管理 役員の兼任	資金の貸付 (注) 3	2,533	長期貸付金	3,672
	東洋モートン(株)	東京都中央区	498	ポリマー・塗加工関連	(所有)直接 100.00	経営管理 役員の兼任	資金の借入 (注) 3	3,213	長期借入金	3,672
	東洋マネジメントサービス(株)	東京都中央区	70	その他	(所有)直接 100.00	経営管理 役員の兼任	情報システム業務委託 (注) 5	1,453	未払金	133
東洋インキヨーロッパ(株)	ベルギーニール	Euro 2,100 千	印刷・情報 関連	(所有)間接 100.00	経営管理 役員の兼任	資金の貸付	2,613	長期貸付金	2,622	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 受託内容を勘案し、決定しております。
3. 資金の貸付及び借入については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。また、貸付金及び借入金の利率については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
4. 売上及び営業利益等を算定基準とし、決定しております。
5. 業務内容を勘案し、決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	3,065 円 15 銭
1 株当たり当期純利益	149 円 37 銭

重要な後発事象

該当事項はありません。